

# 投資情報ウィークリー

2016年12月12日号

調査情報部

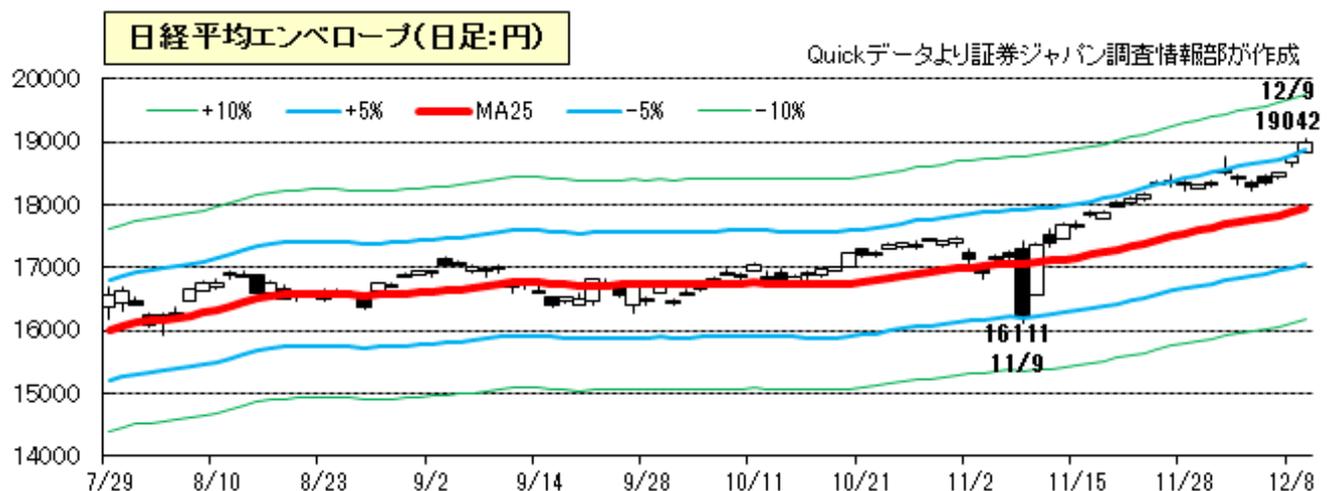
## 今週の見通し

先週の東京市場は高値追いの動きとなった。米トランプ次期大統領の政策期待が続き、NY市場が最高値を更新すると、東京市場も先行き景気の拡大期待が広がって上伸し、日経平均はザラバベースの年初来高値を更新して、一時昨年12月末以来の19000円台乗せとなった。主力株中心にかさ上げの動きが広がり、東証1部の売買代金25日移動平均は3月4日以来約9か月ぶりに2兆7700億円台まで回復した。なお、12月メジャーSQ値は18867.45円となった。米国市場は新政権の経済政策への期待が再び高まり、NYダウは最高値を4日連続で更新した(8日現在)。為替市場でドル円は、米長期金利や原油価格動向をにらみつつ、114円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円も1ユーロ122円台を中心とした動きだった。

今週の東京市場は、しっかりの展開となろう。上昇ピッチの速さに幾分警戒感も高まろうが、買い遅れた機関投資家や外国人投資家、個人投資家などの旺盛な押し目買い需要を背景に、堅調な動きとなろう。株価指標面での割安感は乏しくなりつつあるが、相対的に出遅れ感のある銘柄や業績回復期待のある銘柄への物色が続く。米国市場はFOMCでの追加利上げが既定路線となっており、注目は来年の利上げペースへの示唆となろう。クリスマス休暇を前に、手控えムードが広がる可能性はあるものの、NYダウは高値圏での動きとなろう。為替市場は長期金利や原油価格にらみでもみ合いとなり、ドル円は1ドル113円～115円、ユーロ円は1ユーロ121円～123円のレンジでの動きとなろう。

今週、国内では12日(月)に10月の機械受注、14日(水)に12月の日銀短観が発表されるほか、15日(木)に日露首脳会談が行われる。一方、海外では13日(火)に11月の中国鉱工業生産・小売売上高、14日に11月の米鉱工業生産・小売売上高、15日に11月の米消費者物価、16日(金)に11月の米住宅着工が発表されるほか、13日、14日に米FOMC、15日、16日にEU首脳会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は、今年発会のザラバベースの年初来高値(18951円)を上回り、昨年の納会から年を跨いで空けた窓(19017円)を埋めた。中期的に昨年12月1日高値(20012円)を目指す可能性が出てこよう。ただ、25日線かい離は5.76%に達し、上昇一服となってもおかしくない。下値は8日に空けた窓(18765円)や日足一目均衡表の転換線(18634円:9日現在)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/9 15:36

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルリアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★取組良好な主な低PBR銘柄群

東証1部上場企業で、12月9日時点の実績PBR1倍未満の銘柄は全体の41.8%に相当する832銘柄、信用倍率1倍未満の銘柄は同35%に相当する697銘柄存在しており、双方の条件に合致する銘柄も260銘柄存在している。知名度が高く業績堅調で、テクニカル的にも好位置にある銘柄も多く注目したい。(野坂 晃一)

表. 取組良好な主な低PBR銘柄群

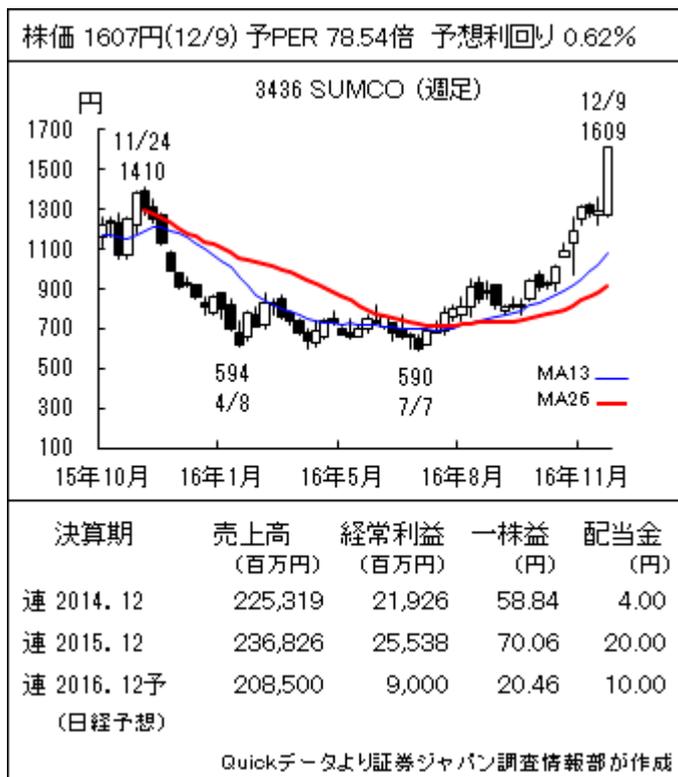
コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	今期予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
7182	ゆうちょ銀	1442	18.0	0.46	3.46	-12.9	0.62	13.51	15.90
1605	国際石開帝石	1198.5	67.3	0.59	1.50	-24.2	0.64	19.21	30.75
3863	日本紙	2068	239.3	0.60	2.90	63.5	0.36	8.33	10.68
5411	JFE	1895.5	72.8	0.63	1.58	-53.3	0.76	20.97	26.61
5406	神戸鋼	1240	-	0.66	-	-65.4	0.96	29.22	33.75
5901	洋缶HD	2139	22.8	0.67	0.65	12.5	0.18	9.49	9.40
8306	三菱UFJ	746.1	11.8	0.67	2.41	-14.3	0.95	27.82	36.64
9076	セイノーHD	1279	14.6	0.68	2.03	0.8	0.11	10.03	17.50
7003	三井造	188	10.8	0.69	2.65	32.6	0.95	22.87	26.68
8012	長瀬産	1501	19.9	0.69	2.13	-13.0	0.23	13.62	21.43
8316	三井住友FG	4644	9.0	0.71	3.22	-2.6	0.91	22.89	32.19
9401	TBSHD	1871	23.6	0.71	1.17	-0.8	0.19	12.55	21.52
8184	島忠	3075	14.6	0.72	2.60	15.7	0.09	12.22	22.75
8309	三井住友トラ	4486	10.0	0.72	2.89	-4.7	0.54	21.27	25.83
7911	凸版	1078	28.7	0.73	1.85	-3.6	0.09	10.21	14.98
9502	中部電	1709.5	11.2	0.75	1.75	-51.1	0.20	11.59	15.42
9409	テレ朝HD	2264	24.2	0.79	1.76	-10.9	0.11	14.97	23.73
3105	日清紡HD	1115	35.4	0.81	2.69	-35.4	0.40	5.58	9.17
8002	丸紅	675.8	9.0	0.81	2.81	109.8	0.34	19.08	28.23
8750	第一生命HD	1979.5	11.8	0.81	2.02	-2.9	0.27	22.20	36.34
9104	商船三井	341	58.2	0.81	1.17	-	0.40	28.29	39.46
9412	スカパーJ	548	12.5	0.81	2.91	-14.6	0.14	7.78	13.45
7181	かんぽ生命	2481	17.3	0.83	2.41	-24.7	0.49	9.88	12.64
4004	昭電工	1693	26.8	0.84	1.77	-28.6	0.43	18.59	35.37
4062	イビデン	1646	-	0.85	2.12	-	0.42	12.58	21.04
8129	東邦HD	2230	12.3	0.85	1.34	-45.2	0.16	3.53	0.87
8795	T&D	1538	13.3	0.85	1.95	-4.3	0.69	17.81	31.85
1944	ぎんでん	1487	15.3	0.86	1.61	-13.8	0.54	13.83	21.78
3591	ワコールHD	1346	16.9	0.86	2.45	-3.1	0.10	11.00	17.42
8233	高島屋	976	17.0	0.86	1.22	-4.7	0.23	10.90	19.31
9404	日テレHD	2061	14.3	0.86	1.64	-9.2	0.38	11.96	17.06
8242	H2Oリテイ	1820	15.9	0.87	2.19	-11.1	0.71	13.96	21.43
8308	リそなHD	616.4	8.7	0.87	3.08	-12.6	0.95	27.43	36.94
9364	上組	1077	16.5	0.87	1.20	1.9	0.12	14.99	16.49
9987	スズケン	3575	15.4	0.87	1.51	-36.6	0.09	6.30	9.89
5444	大和工	3455	24.3	0.89	1.44	-30.8	0.13	10.89	18.49
5471	大同特鋼	498	15.3	0.89	1.60	-16.4	0.47	8.11	14.48
6201	豊田織	5670	14.7	0.89	2.11	-6.7	0.75	13.34	20.05
9107	川崎汽	274	-	0.90	-	-	0.91	6.20	7.53
5401	新日鉄住金	2730.5	40.1	0.91	1.09	-35.3	0.69	22.54	28.25
5711	三菱マ	3840	22.8	0.91	1.56	-15.8	0.75	23.97	32.31
6925	ウシオ電	1429	26.0	0.92	1.81	-31.7	0.32	11.36	16.17
8725	MS&AD	3760	12.3	0.92	2.65	-2.3	0.56	18.56	25.67
3099	三越伊勢丹	1320	39.7	0.93	0.90	-31.9	0.30	16.19	25.09
9831	ヤマダ電	632	11.9	0.93	2.53	27.5	0.31	15.62	18.79
8031	三井物	1690	13.7	0.94	2.95	999.9	0.88	15.41	23.60
1881	NIPPO	2193	10.5	0.97	1.59	-9.8	0.09	8.49	14.15
1883	前田道	1982	11.0	0.97	2.27	-13.6	0.58	5.12	7.71
7222	産車体	1131	22.9	0.97	0.97	0.3	0.27	9.00	12.10
5019	出光興産	2972	6.7	0.99	1.68	-	0.07	24.11	35.84
5713	住友鉱	1639.5	47.6	0.99	0.67	-	0.67	14.73	24.34
8078	阪和興	760	11.8	0.99	2.36	23.2	0.31	14.13	23.96

\*指標は12/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

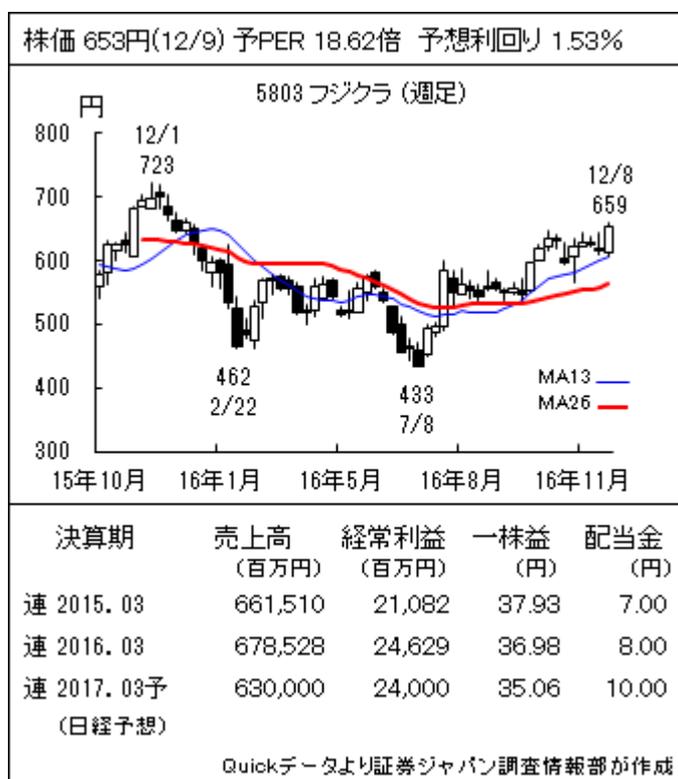
## SUMCO(3436・東 1)

16/12期第3四半期(1-9月)業績は売上高が前年同期比14.6%減の1554.1億円、営業利益が66.3%減の85.9億円となった。7-9月期のシリコンウエハ市場は300mmウエハがメモリー向け需要の堅調に加え、スマホ向けを主体としたロジック向け需要の高まりによって、フル稼働状態が継続した。200mm以下の小口径ウエハも堅調な車載向け需要に加え、民生・産業向けも昨年のピーク並みに回復してきている。だが、急激な円高の影響は避けられなかった。10-12月期の300mmウエハはフル稼働が継続し、例年のような在庫調整の動きは見られないようだ。また、200mm以下も車載用のほか、IoT向けなどに高水準が続く見通した。価格動向も安定しており、来期は価格修正が進みそうな気配だ。会社側ではこれまで未公表だった通期見通しを売上高2085億円(前期比12.0%減)、営業利益125億円(同57.6%減)と発表している。足元の急速な円安も寄与し、第4四半期以降の業績急回復が見込めそうだ。(大谷 正之)



## フジクラ(5803・東 1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比11.6%減の3052.1億円、営業利益が18.9%減の138.2億円となった。主力のエネルギー・情報通信はエネルギー事業で銅価下落の影響を受けたほか、情報通信事業も円高の影響を受け、前年同期比12.5%減収、0.6%営業減益となった。エレクトロニクスではFPCやコネクタを中心に軟調で、同15.3%減収、62.7%減益と苦戦した。一方、自動車電装は円高の影響はあったものの、各生産拠点の生産性改善などで同5.0%減収ながら、営業利益は約2.8倍に拡大した。中間期の売上高は当初計画を下回ったが、営業利益と経常利益は超過達成となった。また、通期見通しは売上高で600億円、営業利益で10億円、当期純利益で50億円下方修正された。だが、下期為替前提は1ドル100円で、光ファイバーや光コネクタの需要も旺盛なことから、利益計画はやや保守的とみられる。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## クボタ(6326・東 1)

16/12 期第 3 四半期(1-9 月)は売上高が 1 兆 1813.7 億円、営業利益が 1479.5 億円となった。前期が 9 か月の変則決算で単純比較はできないが 15/1-9 月期比で 5.9%減収、12.8%営業減益となった。機械部門は国内が前期のエンジン排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動でトラクタや建設機械が減少した一方、海外は円高の影響で減収となったものの、北米の旺盛な建設需要やフランスの投資促進税制などが追い風となったほか、中国やインドネシアなどアジアでの農業機械の好調などで、現地通貨ベースでは増収となった。水・環境部門は国内では官公需向けを中心にパイプ製品が低調だったほか、海外でもダグタイル鉄管の大型案件一巡で大幅減収となった。会社側では通期見通しを再度下方修正し、前回予想から売上高で 600 億円、営業利益で 130 億円引き下げた。今後は欧米で大型トラクタや建設機械の現地生産を強化し、2019 年 12 月期に売上高を前期のほぼ 2 倍の 2 兆 5000 億円に拡大することで、世界の大手ブランド入りを目指す。同社にとって、米ランプ新政権によるインフラ投資拡大と足元の円安は、来期に向けて強力な追い風になるとみられる。(大谷 正之)



## その他

日経平均が一時 19000 円台を回復した他、先週の木曜日、金曜日と東証 1 部の売買代金が 3 兆円を突破した。野村HD(8604)を始めとした証券株に引き続き注目したい。

### 7974 任天堂

15 日配信予定の「スーパーマリオラン」のダウンロード数が 2000 万強となった模様。

### 6758 ソニー

10 月にVR端末の販売を開始したが、今後、VR市場の拡大が見込まれる中で成長が期待されよう。

### 6702 富士通

ICTサービスの堅調や事業構造改革などが見込まれるため、来期に売上高営業利益率 5%程度の達成を見込んでいる。

### 7105 ニチユ三菱フォークリフト

8 日に新中期経営計画を発表、世界トップクラスの総合物流メーカーを目指す。中計の最終年度にあたる 2021 年 3 月期の数値目標は、売上高 4600 億円(今期予想:4200 億円)、営業利益 320 億円(同:ユニキャリア社買収に伴うのれん償却前)。バッテリー車に強みを持つニチユ三菱とエンジン車と大型車に強みを持つユニキャリアの統合で製品力の強化が見込める他、販路拡大による事業規模の拡大、拠点の再編や調達コストの低減、全社費用の削減、新規事業の創出などが期待されよう。

### 9984 ソフトバンク

スプリントの業績回復、アリババの成長も予想され、投資先の含み益拡大期待が強まりそうだ。

### 7238 曙ブレーキ工業

円高の影響と北米の早期回復を織り込んで、通期の見通しを売上高で従来計画比下方修正した一方、営業利益で 24 億円上方修正。ただ、為替の落ち着きに加え、中国の小型車減税延長も検討される見通しで、北米事業の収益改善とともに、業績急回復が期待されよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 12月12日(月)

- 10月機械受注(8:50、内閣府)
- 11月企業物価(8:50、日銀)
- 10月産業機械受注(11:00、産工会)
- 10月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 10月工作機械受注(15:00、日工会)
- 「今年の漢字」発表(京都・清水寺)

#### 12月13日(火)

特になし

#### 12月14日(水)

- 12月日銀短観(8:50)
- 11月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
- 上場 キャリアインデックス<6538>マザーズ

#### 12月15日(木)

- 12月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
- 日口首脳会談(山口県長門市)
- 上場 MS—Japan<6539>マザーズ

#### 12月16日(金)

- 日口首脳と経済界との会合(都内)
- 上場 シンシア<7782>マザーズ、投資法人みらい<3476>東証REIT

### <国内決算>

#### 12月12日(月)

時間未定 くら<2695>

#### 12月13日(火)

時間未定 TAsAKI<7968>  
<2Q>東建コーポ<1766>

#### 12月14日(水)

時間未定 <2Q>アスクル<2678>

#### 12月15日(木)

16:00~ パーク24<4666>  
時間未定 <3Q>東京ドーム<9681>

#### 12月16日(金)

時間未定 イハラケミカル<4989>、クミアイ化<4996>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月12日(月)

米 11月財政収支

12月13日(火)

FOMC(14日まで)

中 11月鉱工業生産・小売売上高

中 1~11月都市部固定資産投資

独 12月ZEW景気期待指数

休場 パキスタン(ムハンマド生誕日)

12月14日(水)

FOMC最終日

イエレンFRB議長会見

欧 10月ユーロ圏鉱工業生産

米 11月小売売上高

米 11月卸売物価

米 11月鉱工業生産・設備稼働率

米 10月企業在庫

12月15日(木)

米 11月消費者物価

米 7~9月期経常収支

米 12月NY州製造業景況指数

米 12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 11月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ

ECB拡大理事会(フランクフルト)

EU首脳会議(16日まで、ブリュッセル)

12月16日(金)

米 11月住宅着工

休場 南ア(和解の日)

<海外決算・現地時間>

12月15日(木)

アドビ・システムズ、オラクル

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 12 月 9 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 12 月 9 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。